

(別添1)

令和6年度老人保健健康増進等事業

人員配置基準のいわゆるローカルルールの把握・整理

株式会社三菱総合研究所

広域展開している法人において、自治体によって人員配置基準の解釈が大きく異なることが負担であるという声がある。地方分権が進む中で、介護現場において支障がない限り、自治体ごとに創意工夫を行うことは重要であるが、令和6年度介護報酬改定に関する審議報告において、「人員配置基準について、自治体ごとに異なる解釈や取扱い（いわゆるローカルルール）が行われている状況について、引き続き実態の把握を行うとともに、その結果も踏まえて必要な対応を検討していくべきである。」とされたことも踏まえ、いわゆるローカルルールについて、一層の実態把握や事例等の収集・整理・分析等を行うことを目的とする。

本事業では、人員配置基準に関するローカルルールの受付フォームを構築し、その実態把握を行い、事例等の整理・分析を行う。合わせて、事業者、都道府県・市町村へのヒアリング調査を行った。その上で、検討委員会において議論を行い、ローカルルールが特に多いと考えられる基準について、自治体における解釈や判断基準について整理・分析を行い、考えられる対応案について検討を行った。

上記受付フォームの受付結果及びヒアリング調査結果を踏まえ、個別の人員配置基準に係る論点の整理を行うとともに、自治体ごとに人員配置基準の解釈等のばらつきが生じている要因を以下の通り分析した。当該要因としては以下の5点が考えられた。5点に共通して、解釈内容に係る情報の複雑性、不透明性等による要因が大きいと考えられた。

- (1) 人員配置基準に係る法令等の記載内容
- (2) 人員配置基準の解釈に係る資料の複雑性
- (3) 自治体における解釈内容の不透明性
- (4) 自治体における解釈内容の検討方法
- (5) 解釈内容に係る情報の伝達・共有の齟齬

また、本事業のまとめとして以下の点について示唆された。

- (1) ローカルルールの再整理
- (2) 公正・適正な運用の重要性
- (3) ローカルルール解消のための対応策
  - 厚生労働省における人員配置基準等において是正すべきと考えられるローカルルールの規定の整理と解釈例の共有
  - 厚生労働省における人員配置基準の解釈に係る資料の再周知
  - 自治体間における解釈内容の情報共有
  - 自治体内における解釈内容の明確化